



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 マナック株式会社
 コード番号 4364 URL <http://www.manac-inc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役社長室長兼管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 杉之原 祥二
 (氏名) 千種 琢也
 TEL 084-954-3330
 配当支払開始予定日 平成29年6月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	9,112	4.0	304	6.2	265	24.1	318	81.3
28年3月期	8,762	7.9	286		213	51.9	175	

(注) 包括利益 29年3月期 375百万円 (%) 28年3月期 95百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	39.71		3.5	2.1	3.3
28年3月期	21.89		2.0	1.7	3.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	12,381	9,164	74.0	1,140.82
28年3月期	12,209	8,849	72.5	1,101.57

(参考) 自己資本 29年3月期 9,164百万円 28年3月期 8,849百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	655	195	337	2,317
28年3月期	226	257	69	2,097

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		2.50		5.00	7.50	60	34.3	0.7
29年3月期		2.50		5.00	7.50	60	18.9	0.7
30年3月期(予想)		2.50		5.00	7.50		20.1	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,500	4.3	320	5.3	370	39.6	300	5.7	37.30

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	8,625,000 株	28年3月期	8,625,000 株
期末自己株式数	29年3月期	591,703 株	28年3月期	591,638 株
期中平均株式数	29年3月期	8,033,318 株	28年3月期	8,033,444 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	6,984	4.9	203	63.3	194	63.4	285	384.1
28年3月期	6,657	3.0	124	15.7	118	56.1	58	66.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	35.48	
28年3月期	7.33	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	10,995	8,996	81.8	1,119.90
28年3月期	10,562	8,691	82.3	1,081.89

(参考) 自己資本 29年3月期 8,996百万円 28年3月期 8,691百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内外の経済全体につきましては、緩やかに拡大いたしました。中国経済は減速傾向が継続していましたが、減速傾向に歯止めがかかりました。米国経済は、雇用・所得の改善が継続したことから個人消費が底堅く推移しましたが、今後の政策内容の不確実性が高まりました。欧州経済は、英国のEU離脱選択の影響が限定的であったことから緩やかな回復基調となりました。新興国経済につきましては、原油等の資源価格の持ち直しにより下げ止まりが見られました。日本経済につきましては、個人消費の回復は遅いものの企業業績の回復により、全体として緩やかな回復基調となりました。

このような環境の下で、当社グループは、高付加価値製品の開発、国内外における新規市場の開拓、既存市場・既存製品の深耕、新規事業の展開に積極的に取り組んだ結果、売上高及び利益共に前期比で増加いたしました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は9,112百万円（前期比+350百万円、4.0%増）、営業利益は304百万円（同+17百万円、6.2%増）、経常利益は265百万円（同+51百万円、24.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は318百万円（同+143百万円、81.3%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ファインケミカル事業

ファインケミカル事業につきましては、当社における欧州向け輸出案件の受注減少、及び連結子会社の業績の伸び悩みがありましたが、当社における高収益製品の販売が大幅に増加したことにより、売上高・セグメント利益共に前期比で増加いたしました。

その結果、売上高は4,708百万円（前期比+142百万円、3.1%増）、セグメント利益は498百万円（同+49百万円、11.1%増）となりました。

② 難燃剤事業

難燃剤事業につきましては、IT産業関連製品及びデジタル家電製品に使用されるプラスチック用難燃剤の需要が回復し、環境問題に対応した建築材料用途の難燃剤の販売量も増加いたしました。また、需要環境の好転による採算是正に取り組んだこと、及び当連結会計年度の後半から為替が円安傾向に転換したことにより、売上高・セグメント利益共に前期比で増加いたしました。

その結果、売上高は3,399百万円（前期比+188百万円、5.9%増）、セグメント利益は437百万円（同+31百万円、7.6%増）となりました。

③ ヘルスサポート事業

ヘルスサポート事業につきましては、人工透析用液剤の原料が安定した国内需要を維持しており、売上高・セグメント利益共に前期比で増加いたしました。

その結果、売上高は1,004百万円（前期比+19百万円、1.9%増）、セグメント利益は117百万円（同+0百万円、0.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は12,381百万円となり、前連結会計年度末に比べ172百万円の増加となりました。主な要因は、売上高増加による売掛金増加によるものであります。

負債総額は3,217百万円となり、前連結会計年度末に比べ142百万円の減少となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加による未払法人税等の増加及び返済による借入総額の減少によるものであります。

また、純資産につきましては9,164百万円となり、前連結会計年度末に比べ314百万円の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の増加による利益剰余金の増加及び株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び預金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ219百万円増加し、当連結会計年度末には、2,317百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は655百万円（前年は226百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が増加し、売上高増加によりたな卸資産が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は195百万円（前年は257百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得及び投資有価証券の売却によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は337百万円（前年は69百万円の支出）となりました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率（％）	72.0	72.5	74.0
時価ベースの自己資本比率（％）	32.3	27.4	28.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	9.6	6.5	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	8.1	11.6	47.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）記載数値は連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、シリアや北朝鮮を始めとする地政学リスクの高まりや、米国における政策実施懸念及びFRBの利上げによる世界経済への影響、欧州各国における国政選挙の結果による政治リスクの高まり等により、先行きの不透明感が継続するものと考えられます。

このような状況下において、当社グループは、グループ各社の強みを活かした事業展開を推進すると共に、シナジー効果を発揮することによって、グループ全体としての収益性の向上を追求してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高9,500百万円（前期比4.3%増）、営業利益320百万円（前期比5.3%増）、経常利益370百万円（前期比39.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円（前期比5.7%減）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,255,342	2,275,244
受取手形及び売掛金	2,881,864	3,210,088
有価証券	63,996	—
金銭の信託	—	200,000
商品及び製品	1,138,066	1,054,511
仕掛品	503,509	378,243
原材料及び貯蔵品	413,296	432,238
繰延税金資産	97,798	83,689
その他	97,719	168,603
貸倒引当金	△2,413	△2,885
流動資産合計	7,449,180	7,799,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	868,646	812,544
機械装置及び運搬具(純額)	626,220	534,476
土地	743,918	743,918
建設仮勘定	49,659	75,227
その他(純額)	130,591	109,488
有形固定資産合計	※2 2,419,037	※2 2,275,656
無形固定資産	2,636	2,991
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,030,131	※1 1,999,949
関係会社長期貸付金	107,500	106,900
その他	201,441	196,891
貸倒引当金	△600	△600
投資その他の資産合計	2,338,473	2,303,140
固定資産合計	4,760,146	4,581,788
資産合計	12,209,327	12,381,522

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,053,110	1,124,087
短期借入金	1,116,902	814,180
未払法人税等	14,758	123,407
賞与引当金	116,457	116,154
その他	555,718	499,614
流動負債合計	2,856,948	2,677,444
固定負債		
長期借入金	308,610	334,572
繰延税金負債	73,737	118,840
役員退職慰労引当金	54,729	54,729
その他	65,992	31,422
固定負債合計	503,069	539,563
負債合計	3,360,017	3,217,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,757,500	1,757,500
資本剰余金	1,947,850	1,947,850
利益剰余金	5,051,864	5,310,576
自己株式	△244,107	△244,134
株主資本合計	8,513,106	8,771,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194,359	275,504
繰延ヘッジ損益	△9,923	△1,235
為替換算調整勘定	151,766	118,452
その他の包括利益累計額合計	336,203	392,721
純資産合計	8,849,310	9,164,514
負債純資産合計	12,209,327	12,381,522

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	8,762,586	9,112,725
売上原価	※1, ※3 6,985,625	※1, ※3 7,243,549
売上総利益	1,776,961	1,869,176
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,490,636	※2, ※3 1,565,119
営業利益	286,324	304,057
営業外収益		
受取利息	19,204	4,707
受取配当金	42,381	39,420
受取ロイヤリティー	6,985	5,945
助成金収入	28,260	1,745
その他	59,189	60,097
営業外収益合計	156,020	111,917
営業外費用		
支払利息	18,949	13,734
デリバティブ評価損	35,190	—
為替差損	160,406	130,409
その他	14,232	6,795
営業外費用合計	228,778	150,939
経常利益	213,565	265,034
特別利益		
投資有価証券売却益	5,356	196,876
固定資産売却益	※4 2,358	—
特別利益合計	7,715	196,876
特別損失		
固定資産除却損	※5 5,752	※5 2,289
投資有価証券評価損	2,190	—
投資有価証券売却損	7,406	45
その他	15,703	—
特別損失合計	31,052	2,334
税金等調整前当期純利益	190,229	459,576
法人税、住民税及び事業税	19,853	116,694
法人税等調整額	△5,507	23,919
法人税等合計	14,345	140,613
当期純利益	175,883	318,962
親会社株主に帰属する当期純利益	175,883	318,962

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	175,883	318,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△207,707	81,144
繰延ヘッジ損益	△9,923	8,687
為替換算調整勘定	△53,730	△33,313
その他の包括利益合計	△271,361	56,518
包括利益	△95,478	375,481
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△95,478	375,481
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,757,500	1,947,850	4,936,232	△244,022	8,397,559
当期変動額					
剰余金の配当			△60,251		△60,251
親会社株主に帰属する当期純利益			175,883		175,883
自己株式の取得				△84	△84
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	115,632	△84	115,547
当期末残高	1,757,500	1,947,850	5,051,864	△244,107	8,513,106

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	402,067	—	205,497	607,565	9,005,124
当期変動額					
剰余金の配当					△60,251
親会社株主に帰属する当期純利益					175,883
自己株式の取得					△84
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△207,707	△9,923	△53,730	△271,361	△271,361
当期変動額合計	△207,707	△9,923	△53,730	△271,361	△155,814
当期末残高	194,359	△9,923	151,766	336,203	8,849,310

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,757,500	1,947,850	5,051,864	△244,107	8,513,106
当期変動額					
剰余金の配当			△60,250		△60,250
親会社株主に帰属する当期純利益			318,962		318,962
自己株式の取得				△26	△26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			258,712	△26	258,685
当期末残高	1,757,500	1,947,850	5,310,576	△244,134	8,771,792

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	194,359	△9,923	151,766	336,203	8,849,310
当期変動額					
剰余金の配当					△60,250
親会社株主に帰属する当期純利益					318,962
自己株式の取得					△26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,144	8,687	△33,313	56,518	56,518
当期変動額合計	81,144	8,687	△33,313	56,518	315,204
当期末残高	275,504	△1,235	118,452	392,721	9,164,514

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	190,229	459,576
減価償却費	308,893	312,528
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,823	△303
受取利息及び受取配当金	△61,585	△44,128
支払利息	18,949	13,734
投資有価証券売却損益 (△は益)	2,049	△196,830
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,190	—
デリバティブ評価損益 (△は益)	35,190	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	3,393	2,289
売上債権の増減額 (△は増加)	△82,491	△328,228
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△184,199	176,217
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,600	72,761
その他	38,555	181,850
小計	246,751	649,467
利息及び配当金の受取額	66,737	49,237
利息の支払額	△18,949	△13,734
法人税等の支払額	△68,045	△28,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,493	655,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△334,574	△284,610
定期預金の払戻による収入	784,549	284,593
有価証券の売却による収入	50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△332,884	△212,776
有形固定資産の売却による収入	5,654	117
投資有価証券の取得による支出	△282,026	△52,949
投資有価証券の売却による収入	366,668	460,687
長期貸付金の回収による収入	600	600
投資活動によるキャッシュ・フロー	257,986	195,662
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	47,063	△159,268
長期借入れによる収入	150,000	230,000
長期借入金の返済による支出	△205,794	△347,491
自己株式の取得による支出	△84	△26
配当金の支払額	△60,251	△60,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,066	△337,036
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32,644	△294,735
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	382,769	219,885
現金及び現金同等物の期首残高	1,715,169	2,097,938
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,097,938	※ 2,317,823

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

八幸通商株式会社

南京八幸薬業科技有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

エムシーサービス株式会社

マナック(南京)化工新材料有限公司

マナック(上海)貿易有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(エムシーサービス株式会社、マナック(南京)化工新材料有限公司及びマナック(上海)貿易有限公司)及び関連会社(ヨード・ファインケム株式会社)は、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性に乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、八幸通商株式会社の決算日は3月31日、南京八幸薬業科技有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、南京八幸薬業科技有限公司については、3月31日を決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用しております。八幸通商株式会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

月次総平均法(ただし、貯蔵品は最終仕入原価法)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 25～31年

機械装置 5～8年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく平成19年6月末要支給額を計上しております。

従来、連結財務諸表作成会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成19年5月の取締役会で、平成19年6月26日開催の第62回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。

なお、同株主総会終了後引き続き在任する取締役及び監査役に対する支払の時期は、取締役又は監査役の退任時とすることが同株主総会で決議されました。

従って、当連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している連結財務諸表作成会社の役員に対する支出予定額であります。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象…売上債権・仕入債務、借入金の利息

ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引は、リスクヘッジ目的のみで使用することとし、投機的な取引は行わない方針としております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	467,879千円	467,879千円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
減価償却累計額	11,571,037千円	11,748,219千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	27,130千円	28,350千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	159,847千円	180,445千円
給料及び賞与	418,326	416,557
賞与引当金繰入額	41,398	40,846
確定拠出年金掛金	14,552	15,101
運搬費	114,272	116,865

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	222,971千円	235,691千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他	2,358千円	－千円
計	2,358	－

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	739千円	289千円
機械装置及び運搬具	4,875	1,900
その他	137	100
計	5,752	2,289

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	8,625	—	—	8,625
合計	8,625	—	—	8,625
自己株式				
普通株式(注)	591	0	—	591
合計	591	0	—	591

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	40,167	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	20,083	2.5	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	40,166	利益剰余金	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月9日

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	8,625	—	—	8,625
合計	8,625	—	—	8,625
自己株式				
普通株式（注）	591	0	—	591
合計	591	0	—	591

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	40,166	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月9日
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	20,083	2.5	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月19日 取締役会	普通株式	40,166	利益剰余金	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	2,255,342千円	2,275,244千円
金銭の信託	—	200,000
有価証券勘定	63,996	—
現金及び現金同等物に含めないその他預 金及び有価証券	△221,399	△157,420
現金及び現金同等物	2,097,938	2,317,823

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品の種類別に「ファインケミカル事業」「難燃剤事業」「ヘルスサポート事業」の3つに事業を区分し、それぞれが戦略を立案して事業活動を展開しております。これら3つの事業区分とそれらにおける主要製品は以下のとおりです。

ファインケミカル事業……機能性材料及び医薬品とそれらの中間体
 難燃剤事業……プラスチック用難燃剤とそれらの関連製品
 ヘルスサポート事業……人工透析薬剤用原料

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	ファインケミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,566,068	3,211,409	985,108	8,762,586	—	8,762,586
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,566,068	3,211,409	985,108	8,762,586	—	8,762,586
セグメント利益	448,882	406,813	116,994	972,690	△686,366	286,324
セグメント資産	4,640,382	2,299,376	547,181	7,486,940	4,722,386	12,209,327
その他の項目						
減価償却費	118,960	110,112	7,071	236,144	72,749	308,893
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	190,636	86,048	—	276,685	72,045	348,730

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	ファインケミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,708,697	3,399,860	1,004,168	9,112,725	—	9,112,725
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,708,697	3,399,860	1,004,168	9,112,725	—	9,112,725
セグメント利益	498,787	437,819	117,481	1,054,087	△750,030	304,057
セグメント資産	4,583,482	2,319,242	567,090	7,470,053	4,911,706	12,381,522
その他の項目						
減価償却費	124,292	105,796	7,314	237,403	74,916	312,320
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	84,679	37,560	7,369	129,608	31,146	160,754

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	972,690	1,054,087
全社費用(注)	△686,366	△750,030
連結財務諸表の営業利益	286,324	304,057

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,486,940	7,469,815
全社資産(注)	4,722,386	4,911,706
連結財務諸表の資産合計	12,209,327	12,381,522

(注) 全社資産は、主に当社での余資運用資金(有価証券及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	236,144	237,403	72,749	74,916	308,893	312,320
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	276,685	129,608	72,045	31,146	348,730	160,754

(注) 1. 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,101円57銭	1,140円82銭
1株当たり当期純利益金額	21円89銭	39円71銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	175,883	318,962
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	175,883	318,962
期中平均株式数(株)	8,033,444	8,033,318

(重要な後発事象)

該当事項はありません。